

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年4月1日
(第123期) 至 2025年3月31日

静甲株式会社

(E01684)

目 次

頁

第123期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	10
3 【事業等のリスク】	11
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
5 【重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

2025年3月連結会計年度

2025年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第123期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鈴木 孝典
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 福永 純一
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 福永 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	31,666,615	31,401,491	34,535,011	36,102,826	40,099,518
経常利益 (千円)	895,727	696,202	675,761	998,414	1,576,459
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△847,076	750,843	331,342	779,851	1,045,444
包括利益 (千円)	△359,978	380,180	371,245	1,123,130	842,293
純資産額 (千円)	13,532,593	13,821,920	14,203,521	15,223,026	15,948,952
総資産額 (千円)	24,892,252	27,045,729	27,199,281	28,363,566	27,680,375
1株当たり純資産額 (円)	2,104.34	2,195.45	2,194.12	2,354.07	2,469.20
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△131.72	116.81	52.62	120.52	161.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	51.1	52.2	53.7	57.6
自己資本利益率 (%)	△6.2	5.5	2.4	5.3	6.7
株価収益率 (倍)	△4.7	5.0	12.6	6.2	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,512,208	1,746,461	790,452	1,676,927	3,116,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,306,703	△889,088	△1,214,171	△1,204,570	△2,426,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,723	310,621	1,164,265	△253,792	△2,235,057
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,348,526	7,516,521	8,257,068	8,481,451	6,935,998
従業員数 (名)	812	797	843	875	887
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(102)	(84)	(78)	(71)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 第120期、第121期、第122期、第123期は潜在株式が存在しないため、第119期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 3 第119期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	11, 231, 429	12, 118, 871	12, 020, 650	13, 060, 939	14, 606, 703
経常利益 (千円)	181, 448	303, 035	135, 921	299, 725	609, 374
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△621, 663	480, 775	58, 673	361, 748	506, 333
資本金 (千円)	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000
発行済株式総数 (株)	6, 483, 323	6, 483, 323	6, 483, 323	6, 483, 323	6, 483, 323
純資産額 (千円)	9, 675, 071	9, 667, 694	9, 755, 004	10, 262, 060	10, 539, 034
総資産額 (千円)	14, 524, 492	14, 006, 142	14, 866, 757	15, 663, 895	14, 826, 784
1株当たり純資産額 (円)	1, 504. 49	1, 535. 60	1, 506. 92	1, 586. 91	1, 631. 64
1株当たり配当額 (円)	16. 00	16. 00	16. 00	16. 00	20. 00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8. 00)	(8. 00)	(8. 00)	(8. 00)	(10. 00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	△96. 67	74. 80	9. 32	55. 90	78. 34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66. 6	69. 0	65. 6	65. 5	71. 1
自己資本利益率 (%)	△6. 3	5. 0	0. 6	3. 6	4. 9
株価収益率 (倍)	△6. 5	7. 8	70. 9	13. 4	11. 7
配当性向 (%)	△16. 6	21. 4	171. 7	28. 6	25. 5
従業員数 (名)	386 (外、平均臨時雇用者数) (37)	400 (36)	411 (32)	409 (22)	420 (20)
株主総利回り (%)	138. 4	133. 7	153. 1	175. 4	215. 8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142. 1)	(124. 2)	(153. 4)	(216. 8)	(213. 4)
最高株価 (円)	687	693	949	795	1, 015
最低株価 (円)	452	542	526	580	600

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

- 第120期、第121期、第122期、第123期は潜在株式が存在しないため、第119期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 第120期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第121期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであります。
- 第119期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上によるものであります。

2 【沿革】

年月	摘要
1939年 5 月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
1940年 6 月	現在地に本社を移転
1946年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
1947年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
1949年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
1951年 2 月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
1952年 5 月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
1954年 3 月	静岡自動車株式会社(1947年 9 月設立 現・連結子会社)を子会社化
1961年 1 月	静菱電業株式会社(1954年12月大洋冷機株式会社として設立、1960年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
1965年 9 月	日本機械製造株式会社(1964年 9 月設立、1976年 4 月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
1968年 6 月	静岡スバル自動車株式会社(1959年 3 月設立 現・連結子会社)を子会社化
1968年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
1969年 7 月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
1970年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
1982年 5 月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
1983年 7 月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
1983年 8 月	社名を静甲株式会社に改称
1988年 5 月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
1989年 1 月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
1989年 4 月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
1990年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
1995年11月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
1999年 6 月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
2001年10月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が会社分割により静岡ブイオート株式会社(現・連結子会社)を設立
2002年 3 月	上下水道事業を廃止
2004年 3 月	車両整備関連事業及び J R 関連事業を廃止
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2008年 8 月	株式会社エコノス・ジャパン(1994年 5 月設立 現・連結子会社)を子会社化
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
2010年 8 月	株式交換により静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2017年 5 月	日本機械商事株式会社(本社：大阪府大阪市中央区)を子会社化
2018年 1 月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式会社 P U R E S T (現・連結子会社)を設立
2019年 7 月	日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）を存続会社、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を消滅会社として吸収合併
2020年 7 月	株式会社共和テック（2001年12月設立 現・連結子会社）を完全子会社化
2020年10月	有限会社清水久米タイヤサービス（1995年 4 月設立）を完全子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2023年 2 月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式会社Cool the Earth(現・連結子会社)を設立
2024年 1 月	有限会社清水久米タイヤサービス(子会社)を吸収合併
2024年 6 月	日本機械商事株式会社がインドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設（当社グループ初の海外拠点）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社10社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売及び保守メンテナンス・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売、請負工事・車両関係の販売修理・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………包装機械は、当社が製造及び保守メンテナンスを行い、一部を除いて子会社の日本機械商事(株)を通して販売しております。また、子会社の(株)エコノス・ジャパンでは殺菌装置、食品加工機械等の製造販売及び保守メンテナンスを行っております。なお、(株)共和テックは当社から一部電機機器の提供を受け、産業機械・F A生産システムの製造販売及び保守メンテナンスを行っております。

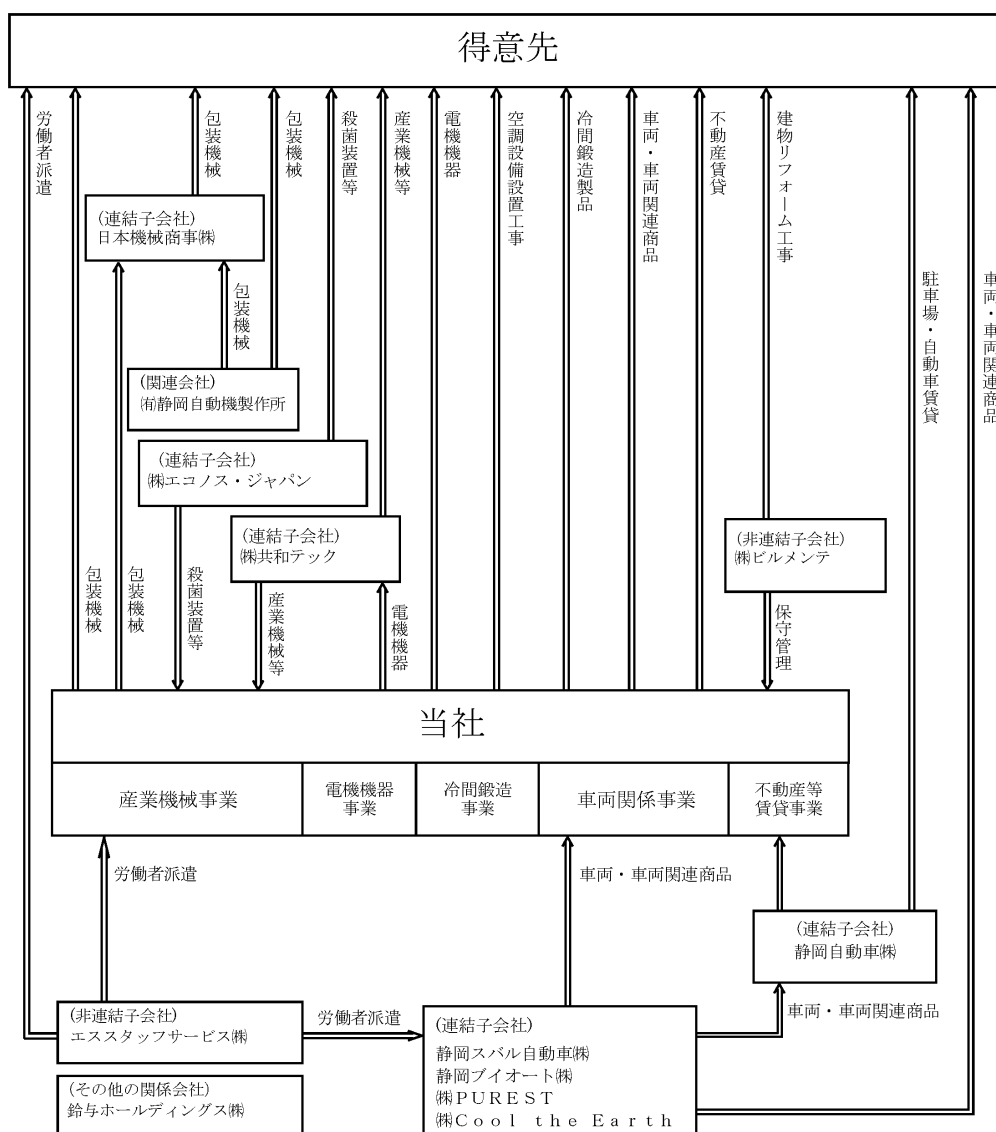
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器・太陽光発電機器等電機機器の販売及び空調設備等設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社の静岡スバル自動車(株)・静岡ブイオート(株)・(株)PUREST・(株)Cool the Earthが、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社の静岡自動車(株)が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株) (注) 2、3	東京都千代田区	50,000	産業機械事業	100	当社製品の販売 土地建物の賃貸 役員の兼任 3名
(株)エコノス・ジャパン (注) 2	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	当社商品の販売 同社商品の購入 土地建物の賃貸
(株)共和テック (注) 2	静岡県静岡市清水区	19,500	産業機械事業	100	当社商品の販売 同社製品の購入 当社製品製造の外注 役員の兼任 1名
静岡スバル自動車(株) (注) 2、3	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社商品の販売 同社商品の購入 土地建物の賃貸 役員の兼任 2名
静岡ブイオート(株) (注) 2	静岡県静岡市駿河区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売 同社商品の購入 役員の兼任 2名
(株)PUREST (注) 3	静岡県静岡市駿河区	5,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売 土地建物の賃貸
(株)Cool the Earth	静岡県静岡市葵区	5,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売 同社商品の購入 役員の兼任 1名
静岡自動車(株) (注) 2	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	営業用車両の賃借 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 28.37	———

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)、(株)PURESTについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本機械商事(株)	(1) 売上高	6,751,776千円
	(2) 経常利益	377,105千円
	(3) 当期純利益	250,753千円
	(4) 純資産額	1,994,451千円
	(5) 総資産額	5,488,677千円
静岡スバル自動車(株)	(1) 売上高	13,954,955千円
	(2) 経常利益	304,676千円
	(3) 当期純利益	165,048千円
	(4) 純資産額	5,213,511千円
	(5) 総資産額	9,425,265千円
(株)PUREST	(1) 売上高	6,449,349千円
	(2) 経常利益	231,578千円
	(3) 当期純利益	163,229千円
	(4) 純資産額	1,035,565千円
	(5) 総資産額	1,755,450千円

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
産業機械事業	296	(9)
冷間鍛造事業	59	(8)
電機機器事業	98	(6)
車両関係事業	381	(44)
不動産等賃貸事業	4	(4)
全社（共通）	49	(0)
合計	887	(71)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
420 (20)	40歳11か月	16年9か月	5,658,801

セグメントの名称	従業員数（名）	
産業機械事業	202	(4)
冷間鍛造事業	59	(8)
電機機器事業	98	(6)
車両関係事業	12	(2)
全社（共通）	49	(0)
合計	420	(20)

- (注) 1 従業員数は、契約社員15名を含み、出向者23名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

① 静甲株式会社労働組合

組合員数 327名（2025年3月31日現在）
 労使関係 良好であります。

② 静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 265名（2025年3月31日現在）
 労使関係 良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
8.3	40.0	72.5	72.1	72.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 非正規雇用労働者は契約社員、パート社員を指すものです。

②主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
静岡スバル自動車(株)	10.3	75.0	72.9	73.4	69.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 非正規雇用労働者は契約社員、パート社員を指すものです。

4. 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、以下の「経営理念」を企業活動の基本とし、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売など多岐に渡る事業を行っております。また、各事業において常に顧客満足を考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、顧客、取引先、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存をめざした事業活動を行ってまいります。

〔経営理念〕

①公平であり公正を追求する

- i 法を守り企業倫理を高める
- ii 本業以外の投資などによる利益を追わない
- iii 社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う

②社会に貢献する

- i お客さまの発展に貢献する
- ii 高品質かつ革新的商品・製品を提供する
- iii 適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する

③働きがいのある職場環境をめざす

- i 社員が社会人としての判断・常識を身につけることができ、日々成長していく職場づくり
- ii 仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

(2) 中期的な経営戦略

①基本方針

当社グループは、長期ビジョンとして「創業100周年に向けて、持続的成長(サステナビリティ経営)をめざす」を掲げ、その実現に向け、創業85周年を迎えた2025年3月期を始期とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。

本中期経営計画では、「持続的成長のために、リスクアバース(リスク回避)からリスクテイク(リスクに向き合い成功に挑む)に転換する」を方針とし、事業により創出したキャッシュを継続的に再投資して収益力の向上を図ってまいります。

②成長戦略

当社グループ及びお客様を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しており、少子高齢化に起因する労働力不足、年々深刻さを増す環境問題など多くの社会課題に直面しています。その中で当社グループは、既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図りつつ、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野における事業活動を推進してまいります。

また、利益成長に伴い創出したキャッシュを環境に配慮した事業に投資し、それを加速することで将来的な事業ポートフォリオの強靱化を図り、カーボンニュートラルと地域の暮らし・コミュニティを安心・安全で豊かなものにすることをめざします。

〈重点施策〉

a「新分野への挑戦」：環境関連分野への取組み

マイクログリッド(電力の地産地消、BCP対応)等

- ・省エネ、カーボンニュートラル関連の新規事業立ち上げ、エネルギー関連商材の販売強化

b「成長のけん引」：成長市場へのマーケットアウト

冷間鍛造部品、自動車関連試験機・生産設備、防災・減災関連商品(空調周辺部材)等

- ・製造業向け自動化設備・試験機の販売強化による直接受注・直接販売の拡大

- ・省エネな冷間鍛造の技術をベースに多品種・小ロット対応など当社の強みを活かした提案による新規顧客の開拓、販路の拡大
- c「従来ビジネスからの変革」：顧客ニーズに添ったプロダクトアウト
包装機械装置等
- ・国内及びアジア圏を中心とした既存顧客の深耕、海外市場での市場調査と営業強化
- ・液体充填機を中心に前後工程の設備を拡大し、自動化・省人化の提案強化
- d「安定収益基盤の維持・拡大」：くらしのインフラ
自動車関連(HEV、BEV、タイヤ)、リノベーション(空調・衛生・電気設備)等
- ・既存顧客との関係深化、EV車両を軸とした新商材の販売強化
- ・設備工事領域の拡大による省エネ提案、リノベーション事業の拡充

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した収益基盤の事業分野において持続的成長を実現し、効果的な事業投資により規模の拡大や付加価値の獲得を追求しつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加をめざしております。これらの観点から、売上高、営業利益、EBITDA、1株当たり配当金を重要な指標として位置付けており、中期経営計画最終年度に当たる2029年3月期の目標を定め、達成をめざしております。

(4) 経営環境

次期は、米国の通商政策動向や中国の不動産不振、欧州のエネルギー・インフレ問題などを背景に、国内外における物価・為替の変動、地政学的リスクの影響を受けつつも、主要取引先業界における生産回復や省力化投資の継続により、一定の需要回復が見込まれます。一方で、企業の設備投資判断には慎重さも残ることから、引き続き不確実性の高い経営環境が継続するものと想定しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記方針のもと、当社グループでは次の課題に対処してまいります。

- ①産業機械事業では、市場のニーズに応えるため、生産リードタイムの短縮による生産キャパシティの向上を図り、液体充填機を中心に前後工程の自動化・省人化装置を開発・展開し、生産ラインの提案を強化してまいります。また、国内及びアジア圏を中心とした既存顧客の深耕に加え、海外市場での市場調査と営業強化により、アジア市場における事業基盤の確立に取り組みます。
- ②冷間鍛造事業では、新規顧客開拓、販路拡大をめざし、省エネな冷間鍛造の技術を基盤に、多品種・小ロット対応など当社の強みを活かした提案の実施とともに、対応材種の拡大や新技術の開発・商品化を進めます。また、生産効率の向上のため、自動化の推進による更なる生産リードタイムの短縮に取り組みます。
- ③電機機器事業では、地域密着型の体制のもと、FA機器及び関連のシステム開発・導入による省力化・自動化の提案を推進しております。あわせて、省エネ空調・設備機器やBCP対応のバックアップ電源、マイクログリッドを活用したレジリエンス強化やカーボンニュートラル対応にも注力してまいります。さらに、グループ各社と連携し、製造業向けの自動化設備・試験機の販売強化を図ってまいります。
- ④車両関係事業では、お客様一人ひとりのニーズに合った提案により、新車案件化率・成約率向上を図るとともに、環境に配慮したEV車両を軸とした新商材の販売を強化してまいります。また点検・整備等のサービスに加え、付加価値提案による事業基盤の強化、地域顧客との接点強化を目的とした店舗の新設・リニューアル等、地域密着の事業展開により、県内シェアの拡大に努めます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本的な考え方

当社では、経営理念のもと、静甲WAYを定め、「お客さまに価値あるモノとサービスを提供し、お客さまと共に豊かな社会の創造とその持続的な発展に貢献」することを使命として掲げております。その具体的な行動指針として、「コンプライアンスの徹底」「社会貢献と環境保全」「お客さまの満足向上」「業務プロセスの絶えざる改善」「人材の育成と職場環境の改善」の5つの行動規範を定め、事業活動を継続してまいります。

(2) ガバナンス・リスク管理

当社では、企業価値を維持しさらに高めるために、リスクを管理し適切に対応することを経営上の重要課題の一つとして認識し、リスク管理体制を整備しております。取引先との公正・適正な取引、労働環境への配慮等を含むコンプライアンス及びリスクに関しては内部統制委員会、防災に関しては中央防災委員会、従業員の安全・健康に関しては中央安全衛生委員会において、各リスクの抽出を行い、対策を協議し、進捗管理・対策の見直しを適宜行っております。各委員会において協議された内容は、必要に応じて取締役会に付議・報告しております。

(3) 人的資本（人材の多様性を含む）に関する戦略・指標及び目標

①人材の育成に関する方針

当社は、従業員一人ひとりがたゆまぬ研鑽を積み、それぞれの人間力を高めていくことを目的とし、新入社員研修、階層別研修、昇格時研修などそれぞれのステージでレベルアップの機会を提供しております。また、ベテラン社員が持つ高度な技術、技能を次の世代に伝承するためのプログラムとして、『匠塾』を運営しております。採用、管理職等への登用に関しては、性別・年齢・国籍・学歴関係なく、能力・知識・経験を総合的に考慮し、多様な人材の採用、管理職等への登用を積極的かつ継続的に行っております。

②社内環境整備に関する方針

当社は、「働きがいのある職場環境をめざす」を経営理念として掲げ、有給休暇取得の促進、ノー残業デーの徹底など労働環境の整備を図っております。また、従業員の健康を第一に考え、定期健康診断の実施、二次検診受診の促進など健康経営にも取り組み、2022年～2025年には、経済産業省による「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されております。

参考リンク：<https://www.seiko-co.com/company/wlb/>

さらに、育児休業、介護休業、時短勤務、子の看護休暇（法定を上回る日数（7日））などの制度を充実させ、従業員の育児・介護と仕事の両立支援に努めてまいります。

上記方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標 (2026年3月期)	実績 (当連結会計年度)
管理職、係長に占める女性労働者の割合	12%	10.4%
男性労働者の育児休業取得率	50%	40.0%
有給休暇取得率	90%	79.0%
二次検診受診率	75%	62.3%

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループで判断したものであります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりませんが、顕在化した場合には、当社グループの経営成績等の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。当該リスクを適切に管理し、またリスクの発生を未然に防止するため、経営会議、事業推進会議を毎月開催し、各部門長、執行役員から直接報告を受け、リスクの有無や状況を把握するほか、リスク管理規程をはじめとする社内諸規則を整備及び運用し、事前にリスクを把握し、また、万が一リスクが発生した際には適切な措置を講じることができるよう、対策をとっております。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社及び倉敷化工株式会社から、また、車両関係事業においては主に株式会社SUBARU、ボルボ・カー・ジャパン株式会社、ポルシェジャパン株式会社、BYD Auto Japan株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理については環境関連の法的規制を遵守しております。また、ISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。が、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、並びに、経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①財政状態の状況

資産合計は276億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円減少いたしました。この内、流動資産は155億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千6百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品の増加6億3千5百万円、現金及び預金の減少13億8千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3億5千4百万円、電子記録債権の減少3億8千7百万円によるものであります。

固定資産は121億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加11億2千2百万円、投資有価証券の減少2億9千8百万円によるものであります。

負債合計は117億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5億6百万円、借入金の減少21億7百万円によるものであります。

純資産合計は159億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加9億2千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億3百万円によるものであります。

②経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョンとして「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、その実現に向け、創業85周年を迎えた2025年3月期を始期とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図りつつ、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資により、事業ポートフォリオの強靱化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や訪日観光の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや人件費の上昇により企業のコスト負担が増加し、個人消費の持ち直しにも力強さを欠くなど、先行きには依然として不透明感が残る状況です。

当社の主要取引先である製造業各分野においても、環境変化への対応が進められました。自動車分野では、半導体供給制約の緩和により生産回復が進んだものの、EV対応や供給体制の再構築に加え、為替や海外市場の需給変動といった外部要因も影響し、不確実性を伴う事業環境となりました。食品・化粧品分野では、インバウンド需要の回復や新製品投入により生産活動は持ち直したものの、原材料や物流コストの上昇が続く中、製造ラインの更新や自動化・衛生対応を伴う設備投資には慎重な判断も見られました。また、FA・FA機器分野では、省力化・自動化ニーズの高まりに伴い製造現場への投資は継続されたものの、海外情勢や急速な為替変動の影響もあり、一部では設備投資判断に慎重姿勢も見られました。建設業界では、空調や省エネ改修需要は底堅く推移する一方で、資材コストの上昇や技能者不足が依然として制約要因となりました。

海外では、米国の通商政策動向や中国の不動産不振、欧州のエネルギー・インフレ問題などを背景に、主要国経済は総じて先行き不透明感が強く、日本企業においても中長期的なサプライチェーンや投資計画に影響を及ぼす状況が続きました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、電機機器事業では製造業向けの自動化ラインや空調・設備機器の大型工事を中心に売上が堅調に推移しました。車両関係事業は輸入車販売を中心に前年同期の実績を上回りました。冷間鍛造事業は、主要納入先の在庫調整が緩和し、前年同期の実績を上回りました。産業機械事業は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上

高は、前年同期比11.1%増の400億9千9百万円となりました。

利益面では、産業機械事業の工場の稼働率向上及び冷間鍛造事業の生産効率向上、車両関係事業・電機機器事業の増収により、経常利益は前年同期比57.9%増の15億7千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比34.1%増の10億4千5百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	7,484,062	18.7
冷間鍛造事業	1,617,185	4.0
電機機器事業	8,095,748	20.2
車両関係事業	22,786,526	56.8
不動産等賃貸事業	115,996	0.3
合 計	40,099,518	100.0

〔産業機械事業〕

包装機械は、大型液体充填ラインの受注が増加したものの、前期後半から当期前半にかけて、取引先の設備投資判断が慎重姿勢になり、液体充填巻締機等の小型・中型機の受注が伸び悩んだことが影響し、前年同期の実績を下回りました。一方、保守メンテナンスは前年実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7%減の74億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は、当期後半にかけて大型液体充填ラインや大型自動機の受注増加で工場の稼働率が向上したことにより、前年同期比19.8%増の10億6千3百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

機械工具は、在庫調整の緩和や建設・D I Y市場が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。自動車部品、産業機械部品は、前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比20.4%増の16億1千7百万円、セグメント利益（営業利益）は、価格転嫁が進んだことや段取り時間短縮及び生産自動化の進捗により生産効率が向上したため、前年同期比530.0%増の1億4千8百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連では、設備投資需要の回復及び昨年より注力している製造業向けの自動化ラインの受注・売上が進捗したことから前年同期を上回りました。また、空調・設備機器の省エネやB C P対応の大型更新工事、冷熱機器の販売も堅調に推移しました。空調機器周辺部材は、前年実績並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比15.2%増の80億9千5百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比11.0%増の6億4千4百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売は、期初に発生したメーカーの出荷遅延の影響により、納車・販売の出遅れを回復しきれず前年同期の実績を下回りました。中古車販売及びサービス売上は前年同期の実績を上回りました。輸入車販売は、新車販売及び中古車販売が堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。サービス売上は、輸入車の商圈拡大により前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比13.6%増の227億8千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比59.1%増の3億8千1百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比22.8%減の1億1千5百万円、セグメント利益（営業利益）はレンタル期間終了に伴う車両売却が一時的に増加したため、前年同期比325.7%増の2億2千5百万円となりました。なお、営業利益には車両レンタル及び売却に係るセグメント間取引の売上総利益1億9千万円が含まれております。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により資金を獲得した一方で、有形固定資産の取得や借入金の返済等の要因により、前連結会計年度末に比べ15億4千5百万円の資金が減少し、当連結会計年度末には69億3千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億1千6百万円（前連結会計年度は16億7千6百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上による資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億2千6百万円（前連結会計年度は12億4百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億3千5百万円（前連結会計年度は2億5千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済や長期借入金の返済による資金の減少等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	5,271,362	13.3
冷間鍛造事業	1,634,312	24.5
合計	6,905,674	15.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,658,843	△16.2
電機機器事業	4,943,947	11.0
車両関係事業	19,474,969	23.6
合計	26,077,760	17.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械事業	8,617,966	32.8	4,633,617	32.4
冷間鍛造事業	1,595,304	21.6	407,803	△5.1
合計	10,213,271	30.9	5,041,420	28.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	7,484,062	△0.7
冷間鍛造事業	1,617,185	20.4
電機機器事業	8,095,748	15.2
車両関係事業	22,786,526	13.6
不動産等賃貸事業	115,996	△22.8
合計	40,099,518	11.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営に影響を与える大きな要因は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

産業機械事業

産業機械事業は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界の設備需要の変動に影響を受けやすい事業であると認識しております。このような環境のなか、当社グループでは、機械の標準化やＩＴ化の推進など生産効率の向上に取り組むとともに、お客さまの生産現場における設備保全機能をサポートするため、予防保全の観点にたった品質重視の取り組み及び保守メンテナンスサービスの拡充にも努めてまいります。

冷間鍛造事業

冷間鍛造事業では、調達の最適化による海外生産移転などお客さまの経営方針の変更や在庫調整の影響を受けやすい事業であると認識しております。このような環境のなか、展示会出展など積極的な営業活動や製品の品質・付加価値の向上に取り組む、新規顧客の獲得並びに既存顧客の維持・受注量の拡大を目指すとともに、段取り時間短縮など生産性向上の取り組みを進めてまいります。

電機機器事業

電機機器事業は、主に三菱電機株式会社の静岡県内の販売代理店としてメーカーの商品戦略、また、お客さまの設備投資需要に影響を受けやすい事業と認識しております。このような環境のなか、新商材の拡大やシステム案件のご提案など商品力の向上、並びにお客さまのご要望にお応えできる営業力・提案力の強化を図り、販売代理店としての価値を高める取り組みを進めてまいります。

車両関係事業

車両関係事業は、主に株式会社ＳＵＢＡＲＵの静岡県内の販売特約店として新型車両の投入などメーカーの商品戦略、また、個人消費の動向に影響を受けやすい事業と認識しております。このような環境のなか、接遇レベルの向上やフォロー活動の充実、作業効率の向上によりお客さまをお待たせしない体制の整備などお客さまに満足していただけるサービスの提供に努め、既存顧客とのつながりの強化を図ってまいります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、株主資本を適切な水準に維持するとともに、内部資金の活用及び金融機関からの借入を行うことを資本政策の基本的な方針としております。調達方法は、当社グループの資金需要を踏まえて決定しております。短期運転資金は自己資金より充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は29億1千5百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は69億3千5百万円となっております。

③経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画1年目の2025年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は400億9千9百万円、営業利益は14億2千9百万円、EBITDAは23億3千2百万円、1株当たり配当金は20円となりました。

売上面では、各事業とも順調に推移しました。

利益面では、産業機械事業の工場の稼働率向上及び冷間鍛造事業の生産効率向上、車両関係事業・電機機器事業の増収により、堅調に推移しました。

EBITDAは、営業利益が堅調に推移したことに加え、減価償却費が前連結会計年度と同水準で推移したことにより、堅調に推移しました。減価償却費については、ポルシェセンター浜松その他車両関係事業での店舗の建設・改修等、及び車両関係事業における社用車の取得等、継続的な設備投資を実施したことによるものです。

1株当たり配当金は、2025年6月25日開催の第123回定時株主総会において、当連結会計年度の業績を勘案し、1株につき10円と決議されております。なお中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき20円（前期の年間配当金から4円の増配）となります。

指標	2029年3月期 (目標)	2025年3月期 (実績)	2025年3月期 (進捗率)
売上高 (億円)	515	400	77.7%
営業利益 (億円)	21	14	65.4%
EBITDA (億円)	36	23	64.8%
1株当たり配当金 (円)	30	20	66.7%

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績・現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

仕入等の提携

契約会社名	相手方の名称	内容	契約の種類	契約期間
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般の販売に関する事項	販売 代理店	自 1984. 4. 1 至 1985. 3. 31 以降1年毎の自動更新
〃	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般の販売に関する事項	〃	自 2014. 10. 1 至 2015. 9. 30 以降1年毎の自動更新
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品販売並びに付帯工事に関する事項	〃	自 1998. 4. 1 至 1999. 3. 31 以降1年毎の自動更新
〃	倉敷化工株式会社	同社製の防振架台等の防振機器の販売に関する事項	〃	自 2013. 11. 5 至 2014. 11. 4 以降1年毎の自動更新
〃	ペリエ社 (フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナーの販売に関する事項	〃	自 2003. 4. 1 至 2004. 3. 31 以降1年毎の自動更新
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	株式会社 SUBARU	静岡県下を販売地域とするスバル車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売 特約店	自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31 以降1年毎の自動更新
静岡バイオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カー・ジャパン株式会社	静岡県中部地区及び西部地区を販売地域とするボルボ車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売 特約店	自 2025. 1. 1 至 2025. 12. 31
株式会社 PUREST (連結子会社)	ボルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするボルシェ車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店	自 2025. 1. 1 至 2026. 12. 31
株式会社 Cool the Earth (連結子会社)	BYD Auto Japan株式会社	静岡県下を販売地域とするBYD車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	ディーラー	自 2023. 2. 15 至 2025. 12. 31

投資事業有限責任組合契約

契約会社名	相手方の名称	内容	契約期間
静甲株式会社 (当社)	鈴与スカイ・パートナーズ投資事業有限責任組合	鈴与スカイ・パートナーズ投資事業有限責任組合の運営に関する事項	自 2024. 1. 31 至 2029. 1. 31

6 【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社及び連結子会社の一部で実施しており、産業機械の改良に関する開発及び産業機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費（千円）
産業機械事業	48,157
冷間鍛造事業	7,470
合計	55,628

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度はポルシェセンター浜松その他車両関係事業での店舗の建設及び改修等、車両関係事業での社有車の取得等を中心に2,172,453千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	97,291	55.8
冷間鍛造事業	31,409	△60.0
電機機器事業	37,874	609.9
車両関係事業	1,048,600	115.2
不動産等賃貸事業	878,822	81.0
合計	2,093,997	87.1
消去又は全社	78,455	△238.9
連結	2,172,453	104.4

主な設備投資は、ポルシェセンター浜松その他車両関係事業での店舗の建設及び改修等1,094,515千円(不動産賃貸事業836,312千円、車両関係事業258,202千円)及び社有車の取得694,938千円(車両関係事業660,218千円、不動産賃貸事業34,719千円)であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	145,367	135,440	98,119 (14,611)	17,975	396,902	97 (4)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	115,385	116,556	8,630 (8,860)	20,500	261,073	105 (-)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産設備	123,729	153,770	89,630 (13,327)	5,452	372,583	59 (8)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社管理 業務用設備	104,095	12,602	20,771 (5,094)	20,542	158,012	49 (-)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業 車両関係事業	販売業務用 設備	27,735	10,654	27,450 (1,004)	1,912	67,752	93 (6)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	6,781	5,905	147,257 (2,500)	3,820	163,765	- (1)
㈱エコノス・ジャパン 本社工場 (静岡県菊川市)	不動産等 賃貸事業	殺菌装置等 生産設備	75,023	-	48,000 (3,769)	232	123,255	-
静岡スバル自動車㈱ 静岡物流センター (静岡県静岡市清水区)	不動産等 賃貸事業	販売業務用 設備	158,905	-	- [5,951]	-	158,905	-
その他 (静岡県静岡市清水区 他)	全社 他	福利厚生 施設 他	690,276	16,942	270,537 (15,550) [935]	371,763	1,349,518	17 (1)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	11,360	15,345	- [875]	2,698	29,404	55 (1)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	7,884	37,363	-	13,905	59,154	19 (4)
(株)共和テック	本社(静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	産業機械生産設備	5,493	5,016	-	517	11,027	20 (-)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	1,876,599	465,778	2,395,685 (32,629) [34,082]	93,525	4,831,589	292 (32)
静岡プイオート(株)	本社(静岡県静岡市駿河区)	車両関係事業	販売業務用設備	2,015	148,837	-	1,838	152,692	25 (3)
(株)PUREST	本社(静岡県静岡市駿河区)	車両関係事業	販売業務用設備	16,109	294,268	-	81,060	391,438	41 (5)
(株)Cool the Earth	本社(静岡県静岡市葵区)	車両関係事業	販売業務用設備	35,708	19,081	-	9,369	64,159	11 (2)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	155,412	59,984	83,796 (2,889)	243	299,436	4 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」であります。
2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。
4 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡(株)ポルシェセンター静岡	静岡県静岡市清水区	不動産等賃貸事業	(株)PURESTショールーム及び事務所、整備工場	1,367,439	370,044	自己資金 借入金	2025年 2月	2025年 12月	-
(株)PURESTポルシェセンター静岡	同上	車両関係事業	上記施設内整備用機械設備等	238,000	-	自己資金 借入金	-	2025年 12月	-

(注) 完成後の増加能力については、増加能力を見積ることが困難であることから記載をしております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達 方法	完了年月	完成後 の増加 能力
静岡(株) ポルシェセンター 浜松	静岡県 浜松市 中央区	不動産等 賃貸事業	(株)PUREST ショールーム及び 事務所、整備工場	496,314	自己資金 借入金	2024年12月	—
(株)PUREST ポルシェセンター 浜松	同上	車両関係 事業	上記施設内 整備用機械設備等	154,620	自己資金 借入金	2024年12月	—

(注) 完成後の増加能力については、増加能力を見積ることが困難であることから記載をしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年8月1日(注)	—	6,483,323	△1,237,000	100,000	—	1,833,576

(注) 当社は、2015年6月26日開催の第113回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案を決議し、2015年8月1日にその効力が発生しております。

これにより、資本金の減少額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	4	22	21	18	2	1, 108	1, 175	－
所有株式数 （単元）	-	6, 468	412	30, 350	1, 561	3	26, 003	64, 797	3, 623
所有株式数 の割合（％）	-	9. 98	0. 64	46. 84	2. 41	0. 00	40. 13	100	－

(注) 自己株式24,164株は、「個人その他」に241単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,832	28.37
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	827	12.81
有限会社ティ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22	617	9.56
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8-1	475	7.37
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	311	4.82
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	309	4.79
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.16
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.61
清水運送株式会社	静岡県静岡市清水区辻1丁目14-5	80	1.24
DBS BANK LTD. (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1)	78	1.22
計	—	4,840	74.94

- (注) 1 2025年5月7日付「主要株主の異動に関するお知らせ」にて開示のとおり、当事業年度末において主要株主であった鈴木恵子氏は2025年5月7日付で主要株主でなくなりました。提出日現在における同氏の所有株式数は427千株であります。なお、当該主要株主の異動については、2025年5月13日付で東海財務局に臨時報告書を提出しております。
- 2 2025年5月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、当社代表取締役社長執行役員鈴木孝典は当社株式400千株を取得しており、提出日現在における同氏の所有株式数は475千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,455,600	64,556	—
単元未満株式	普通株式 3,623	—	—
発行済株式総数	6,483,323	—	—
総株主の議決権	—	64,556	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	24,100	—	24,100	0.37
計	—	24,100	—	24,100	0.37

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	7,522	-
当期間における取得自己株式	550	-

(注) 当事業年度及び当期間における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,164	-	24,714	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得、単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の事業分野において持続的成長を実現し、効果的な事業投資により規模の拡大や付加価値の獲得を追求しつつ、株主の皆さまには、中長期的な利益成長による配当額の増加をめざしております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり20円（うち中間配当10円）の配当（前事業年度の年間配当金から4円の増配）を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2024年10月25日 取締役会決議	64,633	10
2025年6月25日 定時株主総会決議	64,591	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は7名で、うち2名が社外取締役、監査役は5名で、うち3名が社外監査役となっております。取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、代表取締役 社長執行役員及び常勤取締役並びに執行役員により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

さらに、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに業務執行に係る責任と役割を明確にすることで意思決定を迅速にするため、執行役員制度を導入し、14名の執行役員を選任しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、芙蓉監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、代表取締役 社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び以下③に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあると考えることから、当社は本体制を選択しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会	内部統制委員会
代表取締役 社長執行役員	鈴木 孝典	◎	◎		◎
取締役 常務執行役員	吉川 範幸	○	○		○
取締役 執行役員	一圓 昌幸	○	○		○
取締役 執行役員	山下 一弘	○	○		
取締役 執行役員	湯子 直樹	○	○		○
社外取締役	杉本 基	○			
社外取締役	関本 和彦	○			
常勤監査役	櫻井 嘉夫	○	○	◎	
常勤監査役	齋藤 敏典	○	○	○	
社外監査役	山口 貴史	○		○	
社外監査役	音成 秀樹	○		○	
社外監査役	野々山 茂	○		○	
執行役員	田代 稔晴		○		○
執行役員	伊賀 久人		○		
執行役員	宮田 徹		○		○
執行役員	伊藤 大介		○		○
執行役員	野澤 三典		○		○
執行役員	山田 重良		○		
執行役員	望月 訓		○		○
執行役員	福永 純一		○		○
執行役員	宮原 豊		○		○
フェロー	鈴木 康之		○		

内部統制委員会は、上記に加え、監査室長 栗田和彦、監査室課長 勝山由美子、管理部 経理課長 赤沼達郎、株式会社エコノス・ジャパン代表取締役社長 川村肇で構成しております。

③企業統治に関するその他の事項

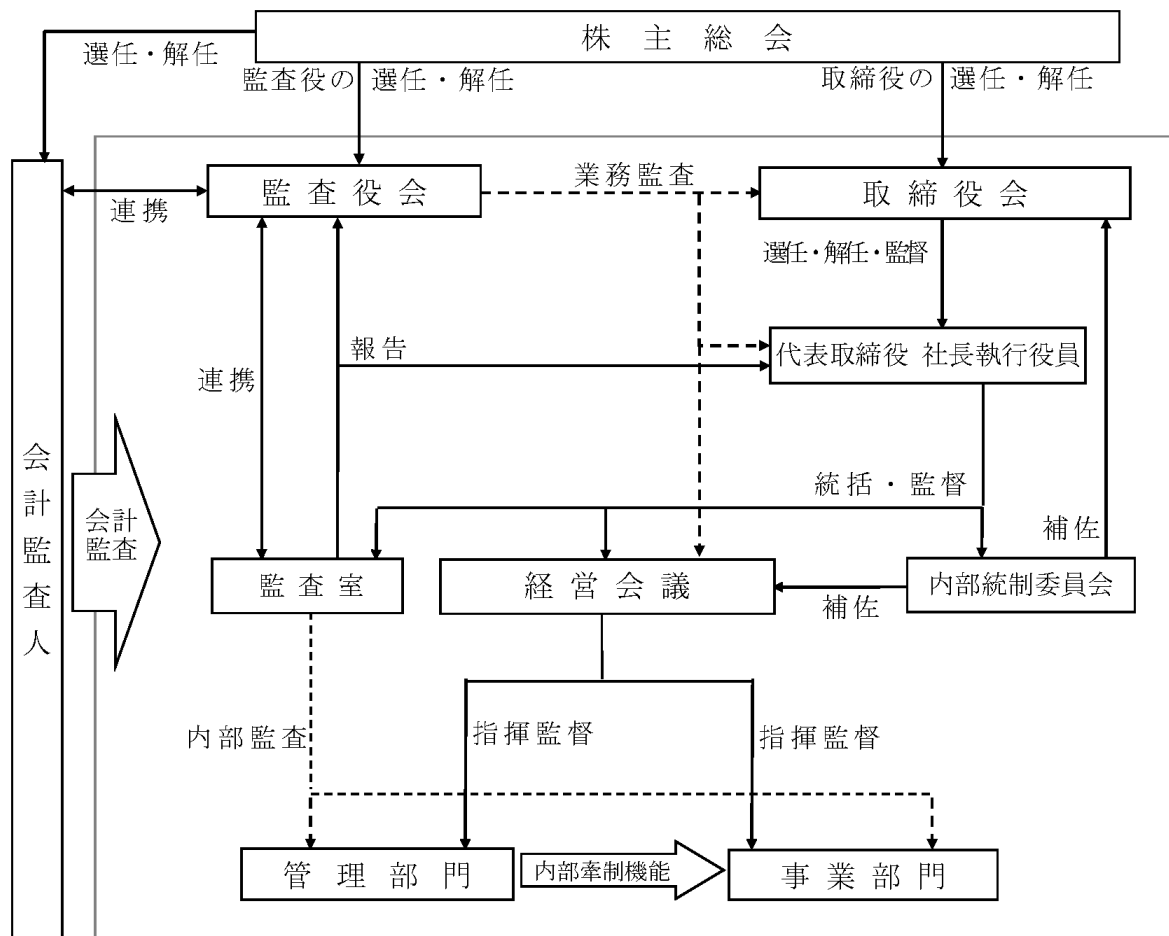
i 内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月の事業推進会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査室は社長直属の組織としております。

ii 企業統治の体制・内部統制システム



iii リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

④子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社の子会社における業務の適正を確保するため、相互に密接な連携をとりながら「経営理念」及び「静甲WAY」を共有し、各社の独立性を尊重しつつ、それぞれの事業特性に応じたコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。

当社の役員及び従業員が子会社の取締役又は監査役に就任することにより、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制としております。

子会社の業務執行に関する効率性の確保及び指揮監督のため、関係会社事業計画ヒアリングにより事業計画の審査を行うとともに、子会社には月次経営実績の報告を義務付け、四半期ごとにレビューを行っております。また、グループ会社管理規則を定め、重要事項の報告及び決定に際しての事前協議を子会社に義務付けております。

内部統制委員会において、グループ全体のコンプライアンス及びリスクに関する情報共有及び管理を行っております。

当社の監査役は、必要に応じて子会社の取締役に対して経営の概況を報告するよう求め、必要な場合には調査を行っております。また、当社監査室は定期的に子会社の内部監査を行っております。

財務報告の適正性確保のため、子会社の取締役は、全ての従業員に対し、あらゆる機会を通じて信頼性のある財務報告の重要性を説き、その作成過程で虚偽記載及び誤謬等を生じさせない体制を確保しております。また、経理規則をはじめとする社内諸規則を整備し、適切な役割分担を定め職務を明確にし、それを定期的に確認することで統制活動の継続性を図っております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が、その任務を怠り当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑥取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において11名以内とする旨を定めております。

⑦取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

⑨中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

⑩責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において取締役会を13回開催しております。具体的な検討内容は、経営の基本方針に関する事項や中長期の経営計画の策定等経営上の重要な事項等であります。また個々の取締役及び監査役の出席状況につきましては次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役 取締役会長	鈴木 恵子	13回	13回
取締役副会長	鈴木 浩之	13回	13回
代表取締役 取締役社長	鈴木 孝典	13回	13回
取締役	鈴木 康之	13回	13回
取締役	山下 一弘	13回	13回
取締役	吉川 範幸	13回	13回
取締役	湯子 直樹	13回	13回
社外取締役	杉本 基	10回	9回
常勤監査役	櫻井 嘉夫	13回	13回
社外監査役	山口 貴史	13回	12回
社外監査役	音成 秀樹	10回	10回
社外監査役	野々山 茂	10回	10回

- (注) 1 杉本基氏、音成秀樹氏、野々山茂氏は、2024年6月26日開催の第122回定時株主総会において新たに選任され、就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 2 2024年6月26日開催の第122回定時株主総会の終結の時をもって退任した鈴木武夫氏、大石透氏、小林和仁氏、戸塚伸久氏、大津善敬氏の退任までの開催回数は3回で、各氏はそれぞれ3回中3回出席しております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性12名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	鈴木 孝典	1973年12月4日生	1998年4月 大成建設(株) 入社 2017年5月 (株)エコノス・ジャパン 取締役 2017年5月 静岡自動車(株) 取締役 2017年5月 (株)ビルメンテ 取締役 2017年6月 日本機械商事(株) (本社：大阪府) 取締役 2019年6月 当社 取締役 2020年5月 静岡スバル自動車(株) 代表取締役 取締役社長 2022年5月 静岡ブイオート(株) 取締役 2024年4月 静岡スバル自動車(株) 代表取締役 取締役会長 (現) 2024年6月 当社 代表取締役 取締役社長 2025年5月 静岡ブイオート(株) 代表取締役 取締役会長 (現) 2025年6月 当社 代表取締役 社長執行役員 (現)	(注) 3	75
取締役 常務執行役員 管理部長	吉川 範幸	1958年1月4日生	2007年10月 日本機械商事(株) (本社：東京都) 入社 2015年5月 同社 執行役員 営業推進部長 2016年4月 同社 執行役員 清水支店長 2018年5月 同社 取締役 清水支店長 2019年4月 当社 経営企画室長 2020年6月 当社 執行役員 経営企画室長兼務秘書課長 2023年4月 当社 執行役員 経営企画室長 2023年6月 当社 取締役 経営企画室長 2024年6月 当社 取締役 経営企画室長・商事事業部担当 2025年6月 当社 取締役 常務執行役員 管理部長 (現)	(注) 3	-
取締役 執行役員 包装機械事業担当 三島工場長	一圓 昌幸	1972年3月10日生	1994年4月 当社 入社 2020年12月 (株)共和テック 取締役 2023年4月 当社 包装機械事業本部 三島工場長 2024年4月 当社 三島工場長 2024年6月 当社 執行役員 三島工場長 2025年6月 当社 取締役 執行役員 包装機械事業担当 三島工場長 (現)	(注) 3	-
取締役 執行役員 エンジニアリング 事業担当	山下 一弘	1963年5月25日生	1984年4月 当社 入社 2014年4月 当社 清水工場長 2015年6月 当社 執行役員 清水工場長 2018年4月 当社 執行役員 包装機械事業本部清水工場長 2019年4月 当社 執行役員 商事事業部長 2020年6月 当社 取締役 商事事業部長 2022年4月 当社 取締役 包装機械事業本部長・商事事業 部担当 2022年5月 (株)共和テック 取締役 2023年6月 当社 取締役 包装機械事業本部長 2024年4月 当社 取締役 市場開発事業部・清水工場・三 島工場・技術企画室担当 2024年6月 当社 取締役 市場開発事業部・清水工場・三 島工場担当 2025年5月 日本機械商事(株) 代表取締役 専務取締役 (現) 2025年6月 当社 取締役 執行役員 エンジニアリング事 業担当 (現)	(注) 3	4
取締役 執行役員 海外事業担当	湯子 直樹	1964年3月15日生	1992年9月 日本機械商事(株) (本社：大阪府) 入社 2014年4月 同社 営業部長 2016年6月 同社 取締役 部長 2017年6月 同社 取締役 営業部長 2018年5月 同社 常務取締役 2019年7月 日本機械商事(株) 常務執行役員 大阪営業本部長 2022年5月 同社 代表取締役 取締役社長 (現) 2023年6月 当社 取締役 2025年6月 当社 取締役 執行役員 海外事業担当 (現)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	杉本 基	1961年8月30日生	1984年4月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 1997年4月 杉本会計事務所開設 同所長（現） 2012年5月 SUS㈱ 取締役（現） 2016年5月 スター精密㈱ 取締役（現） 2024年6月 当社 取締役（現）	（注）3	-
取締役	関本 和彦	1962年2月7日生	1985年4月 ネミック・ラムダ㈱（現TDKラムダ㈱）入社 2004年6月 同社 社長室長 2006年7月 同社 執行役員管理本部長 2021年4月 同社 取締役経営企画本部長兼務BPR推進部長 TDK㈱ パワーシステムズビジネスグループ ディピュティゼネラルマネージャー 2024年7月 同社 エナジーソリューションズビジネス カンパニー アドバイザー（現） 2025年6月 当社 取締役（現）	（注）3	-
常勤監査役	櫻井 嘉夫	1957年1月2日生	1980年4月 当社 入社 2011年4月 当社 管理部長 2012年6月 当社 執行役員 管理部長 2013年5月 静岡スバル自動車㈱ 取締役 2015年5月 静岡自動車㈱ 代表取締役 取締役社長 2018年5月 静岡スバル自動車㈱ 監査役（現） 2020年6月 当社 常勤監査役（現） 2021年5月 ㈱PUREST 監査役 2023年2月 ㈱Cool the Earth 監査役（現） 2025年5月 静岡バイオート㈱ 監査役（現） ㈱PUREST 監査役（減）	（注）4	2
常勤監査役	齋藤 敏典	1964年12月10日生	1988年4月 当社 入社 2008年8月 ㈱エコノス・ジャパン 監査役 2013年4月 当社 管理本部経営企画部長 2017年4月 当社 管理部長 2017年5月 静岡スバル自動車㈱ 監査役 2018年5月 同社 取締役 管理部長 2018年5月 エススタッフサービス㈱ 監査役 2020年5月 ㈱PUREST 監査役 2021年5月 当社 監査室長 2022年5月 日本機械商事㈱ 監査役（現） 2023年6月 当社 執行役員 管理部長 2025年6月 当社 常勤監査役（現）	（注）5	6
監査役	山口 貴史	1973年11月6日生	2010年4月 平井工業㈱ 入社 2015年4月 同社 常務取締役 2019年4月 同社 専務取締役（現） 2020年6月 当社 監査役（現）	（注）4	-
監査役	音成 秀樹	1958年9月1日生	1982年4月 ㈱静岡銀行 入行 2012年6月 同行 理事名古屋支店長 2013年6月 静銀セゾンカード㈱ 代表取締役社長 2024年6月 当社 監査役（現）	（注）4	-
監査役	野々山 茂	1959年5月30日生	1983年4月 ㈱清水銀行 入行 2007年6月 同行 理事本店営業部長 2011年6月 同行 取締役 2013年6月 同行 常務取締役 2019年6月 清水総合コンピュータサービス㈱ 代表取締役 社長 2024年6月 当社 監査役（現）	（注）4	-
計					89

（注）1 取締役 杉本基、関本和彦は、社外取締役であります。

2 監査役 山口貴史、音成秀樹、野々山茂は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役 櫻井嘉夫、山口貴史、音成秀樹、野々山茂の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 齋藤敏典の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 「所有株式数」の欄には2025年3月31日現在の所有株式数を記載しております。なお、2025年5月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、鈴木孝典の所有株式数は475千株、株券等保有割合は7.34%と報告されております。

②社外役員の状況

i 人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しており、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役杉本基氏は、杉本会計事務所の所長であり、S U S株式会社及びスター精密株式会社の社外取締役であります。なお、同事務所及びスター精密株式会社と当社間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、S U S株式会社と当社間には、継続的な取引はありますが、その他の利害関係はありません。

社外取締役関本和彦氏は、TDKラムダ株式会社の取締役でありましたが、現在は業務執行に携わっておりません。なお、同社と当社間には、継続的な取引はありますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役山口貴史氏は、平井工業株式会社の専務取締役であります。なお、同社と当社間には、継続的な取引はありますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役音成秀樹氏は、静銀セゾンカード株式会社の代表取締役社長でありましたが、現在は業務執行に携わっておりません。なお、静銀セゾンカード株式会社と当社間には、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役野々山茂氏は、株式会社清水銀行の常務取締役及び清水総合コンピュータサービス株式会社の代表取締役社長でありましたが、現在は業務執行に携わっておりません。なお、同行と当社間には、継続的な銀行取引がありますが、その他の利害関係はありません。清水総合コンピュータサービス株式会社と当社間には、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役 杉本基氏、関本和彦氏、社外監査役 山口貴史氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

ii 企業統治において果たす機能及び選任状況に関する考え方

社外取締役杉本基氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識、並びに会社役員としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の独立した立場から当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役関本和彦氏は、会社役員、並びに企業経営、法務・コンプライアンス、経営企画等、様々な分野に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の独立した立場から当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役山口貴史氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

社外監査役音成秀樹氏、社外監査役野々山茂氏につきましては、金融機関における役員等の経験を活かした専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針等については定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしており、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外取締役又は社外監査役を選任しております。また、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、客観的立場で経営全般に対する牽制機能を果たすことのできる人材を選任しております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外の独立した立場からの専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや、当社の企業統治の有効性を高めるために社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、その専門的な見地から適宜質問や意見交換を行うなど、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るとともに、監査室及び会計監査人と情報・意見交換、協議を行うことにより相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換を行い、経営監視機能の強化に努めております。

当事業年度において、当社は監査役会を計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
櫻井 嘉夫	13回	13回
山口 貴史	13回	12回
音成 秀樹	10回	10回
野々山 茂	10回	10回

(注) 1 音成秀樹氏、野々山茂氏は、2024年6月26日開催の第122回定時株主総会において新たに選任され、就任しておりますので、就任後に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

2 2024年6月26日開催の第122回定時株主総会の終結の時をもって退任した戸塚伸久氏、大津善敬氏の退任までの開催回数は3回で、各氏はそれぞれ3回中3回出席しております。

監査役会における具体的な検討内容としては、監査方針及び監査計画の策定、内部監査の実施状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営に関するリスクマネジメント状況、会計監査人監査の妥当性について検討を実施しております。さらに、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。

また、常勤監査役は、日常的な経営の監視、社内会議への出席、各部門との面談等により会社の状況を把握し、経営の健全性を監査するとともに、社外監査役への情報共有を行うことで監査機能の充実を図っております。

②内部監査の状況

i 内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査室（有価証券報告書提出日現在の人員は4名）が担当しております。監査室は監査計画に基づき社内全部門に対して監査を実施するほか、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップ及び常勤監査役並びに監査役会に文書で報告され、その他、取締役会及び監査役会に必要なに応じて報告し、監査室が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

ii 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査室は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じて会計監査人と情報の交換を行うほか、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査室は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

③会計監査の状況

i 監査法人の名称

芙蓉監査法人

ii 継続監査期間

13年間

iii 業務を執行した公認会計士

杉原賢一氏

金田洋一氏

iv 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士試験合格者1名及びその他1名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。

v 監査法人の選定方針と理由

監査法人としての品質管理体制、適格性、報酬等の水準、監査役・取締役・内部監査部門とのコミュニケーションの状況、審査体制の整備状況等を検討した結果、芙蓉監査法人を選定いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

vi 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人としての品質管理体制、適格性、報酬等の水準、監査役・取締役・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等について検討しており、芙蓉監査法人は適当であると評価しております。

④監査報酬の内容等

i 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合 計	27,000	—	30,000	—

ii 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（iを除く）

該当事項はありません。

iii その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

iv 監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等である芙蓉監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両方で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

v 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」をふまえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、役員の個人別の報酬等にかかる決定方針を決議しており、当社の役員の報酬制度を「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしております。

2023年6月28日開催の取締役会において決議した、取締役の個人別の報酬等に係る決定方針では、固定基本報酬及び役員退職慰労金を取締役の報酬構成としておりましたが、2025年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり変更しております。

i 取締役報酬の方針

A 基本的な考え方

- ・短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進する報酬とする
- ・持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とする
- ・客観性・透明性を担保する適切なプロセスを経て決定されることとする

B 報酬水準

役員報酬の水準については、当社の事業内容、業績及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における役員報酬水準等の指標との比較検証を行っております。

C 報酬構成

報酬構成は、常勤取締役については固定基本報酬、業績連動賞与及び役員退職慰労金とし、非常勤取締役については固定基本報酬及び役員退職慰労金としております。それぞれの額又はその算定方法の決定に関する方針等は、以下のとおりであります。

- ① 固定基本報酬は、各取締役の役位、常勤・非常勤の別、担当職務及び貢献度等を総合的に勘案して取締役会で決定する。
- ② 業績連動賞与は、短期業績との連動性を重視し、当該事業年度の営業利益等の予算達成等一定の条件を満たすことを前提に、取締役会であらかじめ定めた額を賞与（事前確定届出給与）として、毎年一定の時期（3月最終営業日）に支給するものとする。
- ③ 役員退職慰労金は、「役員退職慰労金規則」に定める基準に基づき、支給総額等を決定する。

D 報酬ガバナンス

報酬の決定方法

報酬額は、当社が定める役員報酬規則に基づき、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、取締役会で決定しております。取締役会としては報酬の額の決定を代表取締役 社長執行役員に一任することとしており、一任を受けた代表取締役 社長執行役員が、人事、経理を担当する執行役員と協議を行い、各人別の報酬額を決定しております。

ii 監査役報酬の方針

A 基本的な考え方

- ・株主の負託を受けた監査役の業務執行が可能な優秀な人材を登用できる報酬としております。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる、「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系としております。

B 報酬水準

監査役報酬の水準については、当社の事業内容及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における監査役報酬水準等の指標との比較検証を行っております。

C 報酬構成

報酬構成は、監査役の役割と独立性の観点から固定基本報酬及び役員退職慰労金とし、報酬の額の全部を占めております。

役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規則」に定める基準に基づき、支給総額等を決定しております。

D 報酬ガバナンス

報酬の決定方法

監査役報酬は、監査役会における監査役の協議により決定しております。

iii 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容につきましては、代表取締役取締役社長鈴木孝典が、人事、経理を担当する執行役員と、原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

iv 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

2024年6月26日開催の取締役会において、代表取締役取締役社長鈴木孝典に対し各取締役の報酬の額の決定を委任することを決議しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当職務及び貢献度等の評価を行うには代表取締役取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、人事、経理を担当する執行役員と協議を行いその妥当性等について確認しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,644	130,560	—	10,084	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,540	12,540	—	1,000	—	1
社外役員	16,262	15,450	—	812	—	7

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名（うち社外取締役1名を含む）、監査役4名（うち社外監査役3名を含む）であります。役員の数及び報酬等の総額には、2024年6月26日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名を含んでおります。
- 2 当社の取締役の報酬限度額は、2023年6月28日開催の第121回定時株主総会において、年額300,000千円以内（うち、社外取締役分は年額30,000千円以内。使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は11名以内とする。有価証券報告書提出日現在は7名。）と決議されております。当社の監査役の報酬限度額は、2025年6月25日開催の第123回定時株主総会において、年額50,000千円以内（定款で定める監査役の員数は5名以内とする。有価証券報告書提出日現在は5名。）と決議されております。
- 3 2024年6月26日開催の第122回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであり、上記の基本報酬には含まれておりません。
- 取締役3名 65,100千円（うち社外取締役1名 3,000千円）
監査役2名 4,000千円（うち社外監査役2名 4,000千円）
合計 5名 69,100千円（うち社外役員 3名 7,000千円）
（各金額には、過年度の有価証券報告書において取締役及び監査役の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額として、取締役3名に対し53,687千円（うち社外取締役1名に対し2,937千円）、監査役2名に対し3,875千円（うち社外監査役2名に対し3,875千円）が含まれております。）
- 4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 5 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

（５）【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

i 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

保有の合理性については、上記保有方針に基づき、毎年、取締役会等において、個別の銘柄について、保有目的に照らして保有を継続することが適切であるか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を検討し、保有の適否を検証しております。当事業年度には上場株式6銘柄（売却価額61百万円）を売却しました。今後も保有の適否を検証した上で、継続的に保有する意義や合理性が認められないと判断した株式については縮減の検討対象とし、保有先との対話を行いつつ縮減に努めるものとします。

なお、取締役会等における検証の結果、当事業年度において保有する全ての銘柄について、保有の合理性があるものと判断しております。

ii 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	11	105,205
非上場株式以外の株式	17	1,697,225

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	3,180	業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため販売先持株会に入会しており、持株会を通じた株式の取得により増加しております。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	6	61,011

iii 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	470,449	470,449	主要取引金融機関であり、資金調達及び良好な取引関係を維持・強化するため、株式を保有しております。 当事業年度末における同行からの借入額は、250,010千円であります。 当事業年度の受取配当金額は、22,111千円であります。	有
	763,538	680,739		
いすゞ自動車(株)	182,850	182,850	連結子会社である、いすゞ自動車中部(株)は、貨物自動車の購入先であり、かつ「車両関係事業」における販売先であります。業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、17,370千円であります。	無
	368,717	375,756		
(株)マキタ	40,905	40,291	「冷間鍛造事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、2,707千円であります。 持株会への拠出により株式数が増加しております。	無
	201,457	172,044		
(株)村上開明堂	21,210	21,210	地元経済界での友好的関係の維持や地域経済の発展に向けた協力体制の構築及び地元企業の情報収集をするため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、3,817千円であります。	無
	111,140	108,171		
(株)清水銀行	38,740	38,740	主要取引金融機関であり、資金調達及び良好な取引関係を維持・強化するため、株式を保有しております。 当事業年度末における同行からの借入額は、50,020千円であります。 当事業年度の受取配当金額は、2,130千円であります。	有
	58,226	62,448		
キューピー(株)	19,000	19,000	「産業機械事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、1,026千円であります。	無
	55,480	53,770		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
ヨシコン(株)	23,000	33,000	地元経済界での友好的関係の維持や地域 経済の発展に向けた協力体制の構築及び 地元企業の情報収集をするため保有して おります。 当事業年度の受取配当金額は、1,815千 円であります。	無
	37,444	44,550		
(株)マンダム	17,400	17,400	「産業機械事業」における販売先であ り、業界動向等の情報収集及び営業取引 関係を維持・強化するため株式を保有し ております。 当事業年度の受取配当金額は、696千円 であります。	無
	22,968	23,490		
富士急行(株)	10,000	10,000	地元経済界での友好的関係の維持や地域 経済の発展に向けた協力体制の構築及び 地元企業の情報収集をするため保有して おります。 当事業年度の受取配当金額は、260千円 であります。	無
	22,460	39,500		
アイダエンジニア リング(株)	20,000	20,000	「冷間鍛造事業」における設備購入先で あり、業界動向等の情報収集及び営業取 引関係を維持・強化するため株式を保有 しております。 当事業年度の受取配当金額は、600千円 であります。	無
	17,900	17,780		
ブルドックソース (株)	8,000	8,000	「産業機械事業」における販売先であ り、業界動向等の情報収集及び営業取引 関係を維持・強化するため株式を保有し ております。 当事業年度の受取配当金額は、280千円 であります。	無
	13,560	16,608		
(株)Ｊーオイルミル ズ	5,746	5,606	「産業機械事業」における販売先であ り、業界動向等の情報収集及び営業取引 関係を維持・強化するため株式を保有し ております。 当事業年度の受取配当金額は、338千円 であります。 持株会への拠出により株式数が増加して おります。	無
	11,654	10,875		
豊和工業(株)	3,969	3,969	「冷間鍛造事業」における販売先であ り、業界動向等の情報収集及び営業取引 関係を維持・強化するため保有しており ます。 当事業年度の受取配当金額は、79千円 であります。	無
	4,905	3,306		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
はごろもフーズ(株)	1,100	1,100	「産業機械事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、60千円です。	無
	3,575	3,624		
澁谷工業(株)	1,000	1,000	「産業機械事業」における業界動向等の情報収集をするため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、105千円です。	無
	3,200	3,515		
(株)秀英予備校	2,000	2,000	「電機機器事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	560	600		
(株)東京自働機械製作所	121	121	「産業機械事業」における取引先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、14千円です。	無
	438	353		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	9,500	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	—	14,791		
三菱電機(株)	—	4,000	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	—	10,048		
住友ゴム工業(株)	—	4,000	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	—	7,512		
第一生命ホールディングス(株)	—	1,000	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	—	3,853		
(株)スルガ銀行	—	2,632	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	—	2,350		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

③当事業年度に保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

④当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,481,451	7,095,998
受取手形、売掛金及び契約資産	※1, ※2 4,127,908	※1 3,773,157
電子記録債権	1,095,230	707,537
商品及び製品	2,272,073	2,907,463
仕掛品	428,147	426,891
原材料及び貯蔵品	41,807	48,962
その他	627,695	612,442
貸倒引当金	△33,029	△27,866
流動資産合計	17,041,286	15,544,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,649,027	9,059,961
減価償却累計額	△5,427,703	△5,502,074
建物及び構築物（純額）	3,221,324	3,557,887
機械装置及び運搬具	4,910,759	5,029,180
減価償却累計額	△3,624,520	△3,531,633
機械装置及び運搬具（純額）	1,286,239	1,497,546
土地	3,060,680	3,189,877
リース資産	62,045	60,738
減価償却累計額	△28,758	△32,912
リース資産（純額）	33,286	27,825
建設仮勘定	36,424	433,109
その他	940,795	1,024,604
減価償却累計額	△810,987	△840,181
その他（純額）	129,807	184,423
有形固定資産合計	7,767,762	8,890,670
無形固定資産		
のれん	25,594	5,118
その他	182,458	136,853
無形固定資産合計	208,053	141,972
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,034,517	※3 2,736,492
繰延税金資産	117,333	175,568
その他	199,313	195,815
貸倒引当金	△4,700	△4,732
投資その他の資産合計	3,346,464	3,103,145
固定資産合計	11,322,280	12,135,787
資産合計	28,363,566	27,680,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132,977	3,639,699
電子記録債務	542,257	652,307
短期借入金	3,742,512	2,152,548
リース債務	10,517	7,796
未払法人税等	207,215	397,219
契約負債	1,576,307	1,751,372
賞与引当金	564,877	618,129
製品保証引当金	26,328	26,169
受注損失引当金	19,183	1,532
その他	1,200,808	957,358
流動負債合計	11,022,985	10,204,132
固定負債		
長期借入金	1,197,841	680,275
リース債務	31,912	27,013
繰延税金負債	180,369	127,932
役員退職慰労引当金	226,757	190,688
退職給付に係る負債	191,964	201,085
資産除去債務	163,376	175,784
その他	125,333	124,510
固定負債合計	2,117,554	1,527,290
負債合計	13,140,539	11,731,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	10,845,277	11,774,354
自己株式	△5,788	△5,788
株主資本合計	14,098,830	15,027,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124,196	921,045
その他の包括利益累計額合計	1,124,196	921,045
純資産合計	15,223,026	15,948,952
負債純資産合計	28,363,566	27,680,375

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 36,102,826	※1 40,099,518
売上原価	※2, ※3, ※4 28,378,641	※2, ※3, ※4 31,288,207
売上総利益	7,724,185	8,811,310
販売費及び一般管理費	※4, ※5 6,841,413	※4, ※5 7,382,176
営業利益	882,772	1,429,134
営業外収益		
受取利息	562	1,244
受取配当金	87,985	86,990
仕入割引	8,203	9,990
受取賃貸料	17,986	19,915
物品売却益	10,061	10,825
助成金収入	1,057	700
投資事業組合運用益	-	16,200
その他	18,794	35,063
営業外収益合計	144,652	180,930
営業外費用		
支払利息	18,602	20,306
譲渡制限付株式関連費用	4,168	2,314
その他	6,238	10,985
営業外費用合計	29,009	33,605
経常利益	998,414	1,576,459
特別利益		
固定資産売却益	※6 939	※6 2,264
投資有価証券売却益	86,318	44,886
受取保険金	-	5,933
補助金収入	-	4,693
建物解体費用戻入益	45,000	4,044
特別利益合計	132,258	61,821
特別損失		
固定資産売却損	※7 453	※7 154
固定資産除却損	※8 15,118	※8 11,436
減損損失	※9 103,094	※9 16,504
損害賠償金	-	5,203
固定資産圧縮損	-	4,693
災害による損失	-	9,262
特別損失合計	118,665	47,254
税金等調整前当期純利益	1,012,007	1,591,027
法人税、住民税及び事業税	364,845	571,375
法人税等調整額	△132,689	△25,792
法人税等合計	232,156	545,583
当期純利益	779,851	1,045,444
親会社株主に帰属する当期純利益	779,851	1,045,444

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	779,851	1,045,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,279	△203,150
その他の包括利益合計	※1 343,279	※1 △203,150
包括利益	1,123,130	842,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,130	842,293
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,159,341	10,168,983	△5,720	13,422,604
当期変動額					
剰余金の配当			△103,557		△103,557
親会社株主に帰属する当期純利益			779,851		779,851
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	676,293	△68	676,225
当期末残高	100,000	3,159,341	10,845,277	△5,788	14,098,830

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	780,917	780,917	14,203,521
当期変動額			
剰余金の配当		-	△103,557
親会社株主に帰属する当期純利益		-	779,851
自己株式の取得		-	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343,279	343,279	343,279
当期変動額合計	343,279	343,279	1,019,504
当期末残高	1,124,196	1,124,196	15,223,026

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,159,341	10,845,277	△5,788	14,098,830
当期変動額					
剰余金の配当			△116,367		△116,367
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045,444		1,045,444
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	929,077	-	929,077
当期末残高	100,000	3,159,341	11,774,354	△5,788	15,027,907

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,124,196	1,124,196	15,223,026
当期変動額			
剰余金の配当		-	△116,367
親会社株主に帰属する当期純利益		-	1,045,444
自己株式の取得		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,150	△203,150	△203,150
当期変動額合計	△203,150	△203,150	725,926
当期末残高	921,045	921,045	15,948,952

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012,007	1,591,027
減価償却費	939,610	903,748
減損損失	103,094	16,504
のれん償却額	20,475	20,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,482	△5,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,033	53,251
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△505	△159
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19,183	△17,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,470	△36,068
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,692	9,120
受取利息及び受取配当金	△88,547	△88,234
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△16,200
支払利息	18,602	20,306
固定資産売却損益 (△は益)	△486	△2,109
固定資産除却損	15,118	11,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86,318	△44,886
補助金収入	-	△4,693
固定資産圧縮損	-	4,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△508,761	917,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	343,468	△352,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△365,080	686,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	253,721	△237,699
その他	131,794	1,076
小計	1,852,055	3,430,211
利息及び配当金の受取額	88,547	88,234
利息の支払額	△17,965	△20,723
法人税等の支払額	△245,710	△381,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676,927	3,116,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	△160,000
有形固定資産の取得による支出	△710,652	△2,245,714
有形固定資産の除却による支出	△9,777	△39,146
有形固定資産の売却による収入	1,419	1,373
無形固定資産の取得による支出	△32,154	△36,704
投資有価証券の取得による支出	△538,162	△6,131
投資有価証券の売却による収入	106,060	61,011
投資事業組合からの分配による収入	-	16,200
補助金の受取額	-	4,693
その他	△21,303	△22,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,570	△2,426,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	△1,510,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△398,362	△597,530
自己株式の取得による支出	△68	-
配当金の支払額	△103,523	△116,336
リース債務の返済による支出	△11,838	△11,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,792	△2,235,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,564	△1,545,453
現金及び現金同等物の期首残高	8,257,068	8,481,451
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 5,819	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,481,451	※1 6,935,998

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

日本機械商事(株)

(株)エコノス・ジャパン

(株)共和テック

静岡スバル自動車(株)

静岡グイオート(株)

(株)PUREST

(株)Cool the Earth

静岡自動車(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

関連会社の名称

(有)静岡自動機製作所

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② 棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

i 商品

- A 車両関係事業
個別法

- B その他
移動平均法

ii 製品・仕掛品

- A 産業機械事業・車両関係事業
個別法
ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

- B 冷間鍛造事業
総平均法

iii 原材料

移動平均法

iv 未成工事支出金

個別法

v 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

産業機械事業（工事契約を除く）においては、包装機械、殺菌装置、食品加工機械及びF A生産システムの製造及び販売、冷間鍛造事業においては、冷間鍛造製品の製造及び販売、電機機器事業においては、F A機器、空調機器、冷凍機器及び太陽光発電機器等電機機器の販売、並びに車両関係事業においては、車両及びその関連商品の販売を行っております。

このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 工事契約

産業機械事業においては、包装機械、殺菌装置、食品加工機械及びF A生産システムの製造及び販売、電機機器事業においては、空調設備等設置工事について、工事契約を締結しております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、産業機械事業の包装機械等の販売契約において、無償保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（重要な会計上の見積り）

（履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	1, 816, 036	2, 121, 777

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積もることが可能となった連結会計年度に認識しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来、工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(3)①契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※2 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	18,212千円	—
電子記録債権	69,581千円	—

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	65,161千円	65,161千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	32,897千円	5,116千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	19,183千円	1,532千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	67,722千円	55,628千円

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与	2,011,130千円	2,127,937千円
貸倒引当金繰入額	6,442千円	—
賞与引当金繰入額	298,485千円	338,558千円
製品保証引当金繰入額	18,692千円	51,147千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,095千円	38,142千円
退職給付費用	122,714千円	119,881千円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	939千円	2,264千円
計	939千円	2,264千円

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	453千円	154千円
計	453千円	154千円

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	3,786千円	2,346千円
機械装置及び運搬具	458千円	420千円
有形固定資産 その他	412千円	170千円
無形固定資産	—	61千円
その他（解体撤去費用他）	10,460千円	8,436千円
計	15,118千円	11,436千円

※9 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失103,094千円として特別損失に計上しております。

事業の種類	用途	主な種類	場所
車両関係事業	営業所	建物及び構築物等	静岡県静岡市清水区
不動産等賃貸事業	賃貸資産	建物及び構築物等	静岡県浜松市中央区
全社資産	社員寮	建物及び構築物等	静岡県静岡市清水区

当社グループは、各社の事業の種類別にグルーピングを行い、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、賃貸資産及び遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

車両関係事業では「ボルシェセンター静岡」及び「ボルシェセンター浜松」の移転決定に伴い、解体又は廃棄の決定している車両関係事業の営業所及び不動産等賃貸事業の賃貸資産の減損損失を計上しております。また、老朽化に伴い、解体の決定した全社資産である社員寮についても減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物31,836千円、機械装置及び運搬具3,743千円、その他2,995千円、解体費用等64,518千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,504千円として特別損失に計上しております。

事業の種類	用途	主な種類	場所
車両関係事業	修理工場	建物及び構築物等	静岡県静岡市清水区
車両関係事業	営業所	建物及び構築物等	静岡県浜松市中央区

当社グループは、各社の事業の種類別にグルーピングを行い、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、賃貸資産及び遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

車両関係事業では、ボルシェセンター静岡の移転に伴い閉鎖が決定している修理工場及び静岡西部地区の店舗体制見直しにより閉鎖が決定している営業所の減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物14,337千円、機械装置及び運搬具965千円、無形固定資産その他51千円、解体費用1,150千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	608,658千円	△243,023千円
組替調整額	△86,318千円	△44,886千円
法人税等及び税効果調整前	522,339千円	△287,909千円
法人税等及び税効果額	△179,059千円	84,758千円
その他有価証券評価差額金	343,279千円	△203,150千円
その他の包括利益合計	343,279千円	△203,150千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,483	—	—	6,483
合計	6,483	—	—	6,483
自己株式				
普通株式 (注)	9	6	—	16
合計	9	6	—	16

(注) 普通株式の自己株式数の増加6,776株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加6,669株及び単元未満株式の買取による増加107株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 第121回定時株主総会	普通株式	51,787	8	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年10月25日 取締役会	普通株式	51,769	8	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 第122回定時株主総会	普通株式	51,733	利益剰余金	8	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,483	—	—	6,483
合計	6,483	—	—	6,483
自己株式				
普通株式 (注)	16	7	—	24
合計	16	7	—	24

(注) 普通株式の自己株式数の増加7,522株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 第122回定時株主総会	普通株式	51,733	8	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月25日 取締役会	普通株式	64,633	10	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 第123回定時株主総会	普通株式	64,591	利益剰余金	10	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,481,451千円	7,095,998千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△160,000千円
現金及び現金同等物	8,481,451千円	6,935,998千円

※2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

合併した(有)清水久米タイヤサービスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	20,306千円
固定資産	896千円
資産合計	21,203千円
流動負債	50,369千円
固定負債	—千円
負債合計	50,369千円

(注) 現金及び現金同等物が5,819千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両関係事業における空調配管・換気設備（建物及び構築物）、検査・整備用機器（機械装置及び運搬具）

空調設備（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

産業機械事業における産業用コンピュータ（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	5,700	2,375
1年超	2,375	—
合計	8,075	2,375

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式及び投資事業有限責任組合出資金であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価、発行会社の財務状況及び投資事業有限責任組合の財政状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金には運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的とした借入であり、変動金利及び固定金利で借入を実施しております。変動金利による長期の借入は、市場動向に注意し、グループとしての資金管理を行っております。

営業債務及び借入金は、月次に資金繰表を作成・更新するなどの方法により資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	2,359,620	2,359,620	—
資産計	2,359,620	2,359,620	—
長期借入金（一年以内返済 長期借入金を含む）	1,690,353	1,679,082	△11,270
負債計	1,690,353	1,679,082	△11,270

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	2,272,765	2,272,765	—
資産計	2,272,765	2,272,765	—
長期借入金（一年以内返済 長期借入金を含む）	1,092,823	1,079,839	△12,983
負債計	1,092,823	1,079,839	△12,983

（注） 1 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2 市場価格のない非上場株式及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上している投資事業有限責任組合出資金は「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (2025年3月31日) (千円)
非上場株式	174,905	174,905
投資事業有限責任組合出資金	499,991	288,822

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,481,451	—	—	—
受取手形	309,003	—	—	—
電子記録債権	1,095,230	—	—	—
売掛金	2,689,264	—	—	—
合計	12,574,950	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,095,998	—	—	—
受取手形	147,283	—	—	—
電子記録債権	707,537	—	—	—
売掛金	2,380,022	—	—	—
合計	10,330,842	—	—	—

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	492,512	442,536	392,536	274,289	57,618	30,862
	3,742,512	442,536	392,536	274,289	57,618	30,862

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,740,000	—	—	—	—	—
長期借入金	412,548	362,548	244,301	42,564	25,064	5,798
	2,152,548	362,548	244,301	42,564	25,064	5,798

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	2,359,620	—	—	2,359,620
資産計	2,359,620	—	—	2,359,620

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	2,272,765	—	—	2,272,765
資産計	2,272,765	—	—	2,272,765

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（一年以内返済 長期借入金を含む）	—	1,679,082	—	1,679,082
負債計	—	1,679,082	—	1,679,082

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（一年以内返済 長期借入金を含む）	—	1,079,839	—	1,079,839
負債計	—	1,079,839	—	1,079,839

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

一年以内返済長期借入金を含む長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2, 169, 482	448, 554	1, 720, 927
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2, 169, 482	448, 554	1, 720, 927
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190, 138	201, 535	△11, 397
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	190, 138	201, 535	△11, 397
合計		2, 359, 620	650, 090	1, 709, 529

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2, 088, 270	428, 986	1, 659, 284
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2, 088, 270	428, 986	1, 659, 284
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	184, 495	211, 621	△27, 126
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184, 495	211, 621	△27, 126
合計		2, 272, 765	640, 607	1, 632, 157

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	106, 060	86, 318	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	106, 060	86, 318	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	61,011	44,886	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	61,011	44,886	—

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	181,271千円	191,964千円
退職給付費用	35,257千円	31,903千円
退職給付の支払額	△24,564千円	△22,782千円
退職給付に係る負債の期末残高	191,964千円	201,085千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	191,964千円	201,085千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,964千円	201,085千円
退職給付に係る負債	191,964千円	201,085千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,964千円	201,085千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	35,257千円	31,903千円
確定給付制度に係る退職給付費用	35,257千円	31,903千円

3 その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）184,223千円、当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）188,134千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度5,514千円、当連結会計年度5,301千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
年金資産の額	12,273百万円	13,041百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	10,382百万円	10,407百万円
差引額	1,891百万円	2,634百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.6%	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当連結会計年度	0.6%	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度3,473百万円、当連結会計年度3,161百万円）、剰余金（前連結会計年度5,364百万円、当連結会計年度5,795百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却（期間は前連結会計年度7年9ヶ月、当連結会計年度6年9ヶ月）であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度3,116千円、当連結会計年度2,996千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,878千円	38,404千円
賞与引当金	227,166	243,695
役員退職慰労引当金	77,064	74,913
退職給付に係る負債	66,020	70,720
減損損失	696,412	657,601
資産除去債務	53,880	60,997
繰越欠損金(注)	112,120	160,114
固定資産に係る未実現利益	147,984	149,532
その他	141,816	188,800
繰延税金資産小計	1,544,345	1,644,781
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△112,120	△160,114
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△768,828	△794,762
評価性引当額	△880,948	△954,877
繰延税金資産合計	663,396	689,904
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△106,047	△106,832
その他有価証券評価差額金	△606,005	△521,204
その他	△14,380	△14,230
繰延税金負債合計	△726,433	△642,268
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	△63,036	47,636

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	9,366	2,248	9,385	—	5,959	85,160	112,120
評価性引当額	△9,366	△2,248	△9,385	—	△5,959	△85,160	△112,120
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	2,301	9,607	—	6,099	—	142,105	160,114
評価性引当額	△2,301	△9,607	—	△6,099	—	△142,105	△160,114
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	
住民税等均等割額	2.0	
のれん償却額	0.7	
税額控除	△3.5	
合併により引き継いだ繰越欠損金控除額	△0.7	
税制改正による税率変更	—	
評価性引当額の増減額	△10.2	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.9%から34.7%に変更して計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,030千円、法人税等調整額が965千円、その他有価証券評価差額金が11,995千円、それぞれ減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場（土地を含む。）などを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,222千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,154千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	331,838	328,222
期中増減額	△3,615	△10,844
期末残高	328,222	317,378
期末時価	585,245	565,645

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、資本的支出による増加（7,590千円）であり、主な減少額は、減価償却費（11,205千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（10,844千円）であります。

3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財	2,786,421	1,343,031	5,590,648	20,049,876	—	29,769,976
一定の期間にわたり移転される財	4,748,212	—	1,434,313	—	—	6,182,525
顧客との契約から生じる収益	7,534,633	1,343,031	7,024,961	20,049,876	—	35,952,502
その他の収益 (注)	—	—	—	—	150,324	150,324
外部顧客への売上高	7,534,633	1,343,031	7,024,961	20,049,876	150,324	36,102,826

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財	3,654,092	1,617,185	6,203,799	22,786,526	—	34,261,604
一定の期間にわたり移転される財	3,829,969	—	1,891,948	—	—	5,721,918
顧客との契約から生じる収益	7,484,062	1,617,185	8,095,748	22,786,526	—	39,983,522
その他の収益 (注)	—	—	—	—	115,996	115,996
外部顧客への売上高	7,484,062	1,617,185	8,095,748	22,786,526	115,996	40,099,518

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	309,003	147,283
電子記録債権	1,095,230	707,537
売掛金	2,689,264	2,380,022
合計	4,093,498	3,234,844
契約資産	1,129,640	1,245,851
契約負債	1,576,307	1,751,372

契約資産は、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断した工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益の対価に対する権利であります。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは1,543,190千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは1,576,307千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について、注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械、産業機械・F A生産システム等の製造販売及び保守メンテナンスを行っております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。

「電機機器事業」は、F A機器・空調機器・冷凍機器・太陽光発電機器等電機機器の販売及び空調設備等設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,534,633	1,343,031	7,024,961	20,049,876	150,324	36,102,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423,713	－	25,907	434,780	556,382	1,440,783
計	7,958,346	1,343,031	7,050,868	20,484,657	706,706	37,543,610
セグメント利益	887,535	23,569	580,775	240,118	53,040	1,785,039
セグメント資産	6,465,177	784,824	2,857,513	11,701,628	1,109,171	22,918,315
その他の項目						
減価償却費	154,926	67,283	20,388	335,561	384,793	962,954
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	62,455	78,446	5,335	487,208	485,662	1,119,109

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,484,062	1,617,185	8,095,748	22,786,526	115,996	40,099,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617,184	－	66,901	109,213	633,634	1,426,933
計	8,101,246	1,617,185	8,162,649	22,895,739	749,630	41,526,452
セグメント利益	1,063,529	148,480	644,651	381,932	225,807	2,464,401
セグメント資産	6,409,966	757,830	2,430,147	11,676,867	1,722,019	22,996,830
その他の項目						
減価償却費	151,426	60,303	30,605	447,375	240,450	930,161
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	97,291	31,409	37,874	1,048,600	878,822	2,093,997

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,543,610	41,526,452
セグメント間取引消去	△1,440,783	△1,426,933
連結財務諸表の売上高	36,102,826	40,099,518

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,785,039	2,464,401
セグメント間取引消去	43,751	3,881
全社費用（注）	△946,018	△1,039,148
連結財務諸表の営業利益	882,772	1,429,134

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,918,315	22,996,830
セグメント間取引消去	△471,058	△314,131
全社資産（注）	5,916,309	4,997,676
連結財務諸表の資産合計	28,363,566	27,680,375

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		全社		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	962,954	930,161	△78,297	△80,952	54,953	54,539	939,610	903,748
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,119,109	2,093,997	△121,989	△95,373	65,489	173,829	1,062,609	2,172,453

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	52,294	17,000	33,800	103,094

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	16,504	-	-	16,504

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,475	-	-	-	-	-	20,475
当期末残高	25,594	-	-	-	-	-	25,594

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等 賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,475	-	-	-	-	-	20,475
当期末残高	5,118	-	-	-	-	-	5,118

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱TACK&Co.	東京都江東区	4,000	ITコンサルティング事業等	—	業務委託契約 役員の兼任	業務委託料の支払い	27,036	未払金	3,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱TACK&Co. は、当社代表取締役社長執行役員鈴木孝典が議決権の100%を所有しております。
2 業務委託料については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,354円07銭	2,469円20銭
1株当たり当期純利益	120円52銭	161円75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	779,851	1,045,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	779,851	1,045,444
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,470	6,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,250,000	1,740,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	492,512	412,548	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,517	7,796	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,197,841	680,275	0.5	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	31,912	27,013	—	2026年～2029年
その他有利子負債 預り保証金(固定負債 その他)	45,969	47,752	0.3	—
合計	5,028,752	2,915,386	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,548	244,301	42,564	25,064
リース債務	7,708	7,708	7,708	3,887

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,104,379	18,658,551	29,056,250	40,099,518
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	331,185	721,237	1,147,985	1,591,027
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	180,569	425,327	706,300	1,045,444
1株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	27.93	65.79	109.26	161.75

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27.93	37.86	43.47	52.49

(注) 当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビュー (任意) を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,797	2,302,939
受取手形	※1 167,002	103,220
電子記録債権	※1 778,992	487,967
売掛金	※2 2,005,541	※2 1,457,470
契約資産	※2 1,044,885	※2 1,297,124
商品及び製品	658,915	680,945
仕掛品	352,545	355,915
原材料及び貯蔵品	25,905	29,902
前払費用	71,419	61,662
関係会社短期貸付金	-	10,000
その他	※2 253,651	※2 84,724
貸倒引当金	△22,972	△18,325
流動資産合計	8,335,684	6,853,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	847,000	1,232,737
構築物	44,396	95,128
機械及び装置	457,852	412,449
車両運搬具	27,492	56,386
工具、器具及び備品	76,474	64,392
土地	740,703	869,901
リース資産	3,838	3,140
建設仮勘定	52,824	375,321
有形固定資産合計	2,250,582	3,109,457
無形固定資産		
ソフトウェア	142,296	98,961
ソフトウェア仮勘定	3,940	3,677
その他	0	0
無形固定資産合計	146,236	102,638
投資その他の資産		
投資有価証券	2,260,886	2,091,252
関係会社株式	2,622,858	2,622,858
その他	51,409	50,792
貸倒引当金	△3,763	△3,763
投資その他の資産合計	4,931,391	4,761,140
固定資産合計	7,328,210	7,973,237
資産合計	15,663,895	14,826,784

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	6,297
電子記録債務	542,257	652,307
買掛金	※2 1,495,874	※2 1,620,845
短期借入金	1,189,988	179,988
リース債務	3,616	896
未払金	※2 294,678	※2 203,258
未払費用	103,933	109,473
未払法人税等	33,149	96,693
未払消費税等	92,936	11,894
契約負債	※2 348,314	※2 331,123
預り金	16,474	17,756
賞与引当金	281,595	319,852
製品保証引当金	26,328	26,169
受注損失引当金	4,616	-
流動負債合計	4,433,763	3,576,555
固定負債		
長期借入金	450,030	270,042
リース債務	556	2,558
繰延税金負債	213,337	179,165
退職給付引当金	45,144	52,519
役員退職慰労引当金	162,687	117,021
資産除去債務	33,951	34,129
その他	62,364	55,757
固定負債合計	968,071	711,193
負債合計	5,401,834	4,287,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,245,063	1,245,063
資本剰余金合計	3,078,639	3,078,639
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	174,401	171,129
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	1,582,971	1,976,208
利益剰余金合計	6,285,087	6,675,053
自己株式	△5,788	△5,788
株主資本合計	9,457,938	9,847,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	804,121	691,129
評価・換算差額等合計	804,121	691,129
純資産合計	10,262,060	10,539,034
負債純資産合計	15,663,895	14,826,784

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	※ 1 13,060,939	※ 1 14,606,703
売上原価	※ 1 10,674,601	※ 1 11,722,743
売上総利益	2,386,337	2,883,960
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 2,281,304	※ 1, ※ 2 2,586,207
営業利益	105,033	297,752
営業外収益		
受取利息	※ 1 838	※ 1 133
受取配当金	※ 1 156,174	※ 1 243,658
投資事業組合運用益	-	16,200
その他	※ 1 50,688	※ 1 62,000
営業外収益合計	207,702	321,993
営業外費用		
支払利息	7,020	8,151
その他	5,990	2,220
営業外費用合計	13,010	10,371
経常利益	299,725	609,374
特別利益		
固定資産売却益	3,288	276
投資有価証券売却益	86,153	44,886
受取保険金	-	5,234
補助金収入	-	4,693
特別利益合計	89,442	55,091
特別損失		
固定資産売却損	※ 1 289	-
固定資産除却損	※ 1 7,784	※ 1 14,348
減損損失	※ 3 60,329	-
損害賠償金	-	5,203
固定資産圧縮損	-	4,693
災害による損失	-	921
特別損失合計	68,403	25,165
税引前当期純利益	320,764	639,300
法人税、住民税及び事業税	62,839	123,442
法人税等調整額	△103,823	9,524
法人税等合計	△40,984	132,967
当期純利益	361,748	506,333

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,833,576	1,245,063	3,078,639	211,715	177,694	4,316,000	1,321,486
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-		△3,293		3,293
剰余金の配当				-				△103,557
当期純利益				-				361,748
自己株式の取得				-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,293	-	261,485
当期末残高	100,000	1,833,576	1,245,063	3,078,639	211,715	174,401	4,316,000	1,582,971

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6, 026, 895	△5, 720	9, 199, 815	555, 188	555, 188	9, 755, 004
当期変動額						
買換資産圧縮 積立金の取崩	-		-		-	-
剰余金の配当	△103, 557		△103, 557		-	△103, 557
当期純利益	361, 748		361, 748		-	361, 748
自己株式の取得	-	△68	△68		-	△68
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				248, 933	248, 933	248, 933
当期変動額合計	258, 191	△68	258, 123	248, 933	248, 933	507, 056
当期末残高	6, 285, 087	△5, 788	9, 457, 938	804, 121	804, 121	10, 262, 060

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,833,576	1,245,063	3,078,639	211,715	174,401	4,316,000	1,582,971
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-		△3,271		3,271
剰余金の配当				-				△116,367
当期純利益				-				506,333
自己株式の取得				-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,271	-	393,237
当期末残高	100,000	1,833,576	1,245,063	3,078,639	211,715	171,129	4,316,000	1,976,208

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6, 285, 087	△5, 788	9, 457, 938	804, 121	804, 121	10, 262, 060
当期変動額						
買換資産圧縮 積立金の取崩	-		-		-	-
剰余金の配当	△116, 367		△116, 367		-	△116, 367
当期純利益	506, 333		506, 333		-	506, 333
自己株式の取得	-		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				△112, 991	△112, 991	△112, 991
当期変動額合計	389, 966	-	389, 966	△112, 991	△112, 991	276, 974
当期末残高	6, 675, 053	△5, 788	9, 847, 904	691, 129	691, 129	10, 539, 034

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

i 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品

移動平均法

② 包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

③ 冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

④ 原材料

移動平均法

⑤ 未成工事支出金

個別法

⑥ 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(4)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)商品及び製品の販売

産業機械事業（工事契約を除く）においては、包装機械の製造及び販売、冷間鍛造事業においては、冷間鍛造製品の製造及び販売、電機機器事業においては、F A機器、空調機器、冷凍機器及び太陽光発電機器等電気機器の販売、並びに車両関係事業においては、車両関連商品の販売を行っております。

このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2)工事契約

産業機械事業においては、包装機械の製造及び販売、電機機器事業においては、空調設備等設置工事について、工事契約を締結しております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、産業機械事業の包装機械の販売契約において、無償保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

（重要な会計上の見積り）

（履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益）

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
売上高	1,595,406	1,927,035

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	17,662千円	—
電子記録債権	65,886千円	—

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,639,045千円	1,301,371千円
短期金銭債務	102,968千円	45,184千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,975,043千円	4,090,975千円
仕入高	492,781千円	663,623千円
販売費及び一般管理費	73,519千円	68,670千円
営業取引以外の取引高	207,116千円	193,565千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与	700,454千円	801,372千円
賞与引当金繰入額	115,622千円	138,463千円
貸倒引当金繰入額	4,127千円	—
製品保証引当金繰入額	18,692千円	51,147千円
退職給付費用	48,493千円	49,616千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,750千円	13,084千円
減価償却費	95,930千円	102,160千円

※3 減損損失

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失60,329千円として特別損失に計上しております。

事業の種類	用途	主な種類	場所
不動産等賃貸事業	賃貸資産	建物及び構築物等	浜松市中央区
全社資産	社員寮	建物及び構築物等	静岡市清水区

当社は、事業の種類別に資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

車両関係事業の「ポルシェセンター浜松」の移転決定に伴い、解体の決定している不動産等賃貸事業の賃貸資産並びに老朽化に伴い解体の決定した全社資産である社員寮について、減損損失を計上しております。その内訳は、建物7,652千円、構築物138千円、工具、器具及び備品119千円、建設仮勘定9,529千円、解体費用等42,889千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（2024年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,589,858
関連会社株式	33,000

当事業年度（2025年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,589,858
関連会社株式	33,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,414千円	10,137千円
賞与引当金	111,395	126,701
退職給付引当金	15,303	18,224
役員退職慰労引当金	55,151	40,606
製品保証引当金	8,925	8,871
棚卸資産評価損	9,146	9,002
長期未払金	20,999	19,987
減損損失	335,325	314,555
関係会社株式評価損	10,169	10,410
資産除去債務	11,509	11,842
その他	47,389	56,146
繰延税金資産小計	630,729	626,486
評価性引当額	△343,594	△348,483
繰延税金資産合計	287,134	278,003
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△89,443	△89,836
その他有価証券評価差額金	△411,028	△367,332
繰延税金負債合計	△500,472	△457,168
繰延税金負債の純額	△213,337	△179,165

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.2	△10.4
住民税等均等割額	3.1	1.6
税額控除	△1.5	△4.1
合併により引き継いだ繰越欠損金控除額	△2.1	—
評価性引当額の増減額	△35.1	△0.5
その他	△0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.8	20.8

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.9%から34.7%に変更して計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,357千円、法人税等調整額が111千円、その他有価証券評価差額金が8,468千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項（重要な会計方針） 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	847,000	465,348	626	78,985	1,232,737	2,206,166
	構築物	44,396	59,914	13	9,169	95,128	283,135
	機械及び装置	457,852	49,885	10	95,277	412,449	2,533,296
	車両運搬具	27,492	54,828	-	25,934	56,386	90,110
	工具、器具及び備品	76,474	21,852	86	33,847	64,392	500,369
	土地	740,703	129,197	-	-	869,901	-
	リース資産	3,838	3,673	468	3,902	3,140	18,524
	建設仮勘定	52,824	372,746	50,249	-	375,321	-
	計	2,250,582	1,157,446	51,453	247,116	3,109,457	5,631,601
無形 固定 資産	ソフトウェア	142,296	15,927	61	59,201	98,961	-
	ソフトウェア仮勘定	3,940	3,677	3,940	-	3,677	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	146,236	19,605	4,001	59,201	102,638	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	(株)PURESTの浜松新店舗建設	456,431千円
建設仮勘定	(株)PURESTの静岡新店舗建設	370,044千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,735	18,325	22,972	22,088
賞与引当金	281,595	319,852	281,595	319,852
製品保証引当金	26,328	26,169	26,328	26,169
受注損失引当金	4,616	-	4,616	-
役員退職慰労引当金	162,687	13,084	58,750	117,021

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.seiko-co.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第123期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

2024年11月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年5月13日

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月 25 日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 洋一
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表の【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の「4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社及び連結子会社は、産業機械事業及び電機機器事業の工事契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。 連結財務諸表の【注記事項】（収益認識関係）「(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高40,099,518千円のうち、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益は5,721,918千円を占めている。 また、連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）（履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益）に記載のとおり、当連結会計年度において、顧客への引き渡しが行われていない工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益は2,121,777千円である。 履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出している。工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積もることが可能となった連結会計年度に認識しており、経営者による一定の仮定と判断を伴うことになる。 また、工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。 以上から、当監査法人は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、会社及び連結子会社の履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関する会社及び連結子会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・受注時における見積工事原価総額について、適切な権限者による承認により、信頼性を確保するための体制 ・原価会議による見積工事原価総額のモニタリングの体制、並びに設計変更等に伴う見積工事原価総額の改訂が適時に行われる体制 ・決算財務報告プロセスにおける、各工事契約の適切な権限者及び管理部経理課による工事損益管理、進捗度を含めた見積工事原価総額を適時・適切にモニタリングを行う体制 (2)工事原価総額の見積りの妥当性の評価 履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する工事契約について、経営者による工事原価総額の見積りを評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 ・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算と照合し、見積工事原価総額の内容が受注契約の内容と整合しているか、見積工事原価総額が、工種ごとの積上げにより計算されているか、見積工事原価総額の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常又は不明確な調整項目が入っていないか検討した。 ・当連結会計年度の最新の見積工事原価総額と、当初の見積工事原価総額とを比較し、重要な変動があるものについては、各工事契約に係る適切な権限者に質問するとともに、見積工事原価総額の見直しの根拠となる工事契約書、注文書等の基礎資料の閲覧により、見積工事原価総額の変更内容が工事の実態を反映し、適時・適切に見直されているか検討した。 ・見積工事原価総額とその確定額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスを評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、静甲株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

2025年 6 月 25 日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 洋一
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。